［巻頭特集］滋賀県立総合病院

新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療の両立を目指して

2年以上にわたり、私たちの暮らしに大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症。感染力が強いオミクロン株による第6波は、収束に向かいつつあるとされるものの、いまだに出口が見えない状況が続いています。そんな感染症と最前線で闘っている医療機関のひとつ、滋賀県立総合病院の取り組みや現状などを紹介します。

県の医療政策に連動 専用病床の確保へ動き出す

滋賀県内で初めて新型コロナウイルス感染者が確認されたのは、2020年3月5日でした。感染症指定医療機関が県内には7病院ありますが、病床数は合計で34と少なく、県の「新型コロナウイルス感染症対策本部」は感染拡大に備え、滋賀県立総合病院を重点医療機関に指定して、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを要請しました。

保健所からの依頼により、感染疑いのある人たちの診療と検査を行う「帰国者・接触者外来」を2月に設置していた同院ですが、感染症指定医療機関ではないため、感染患者を受け入れる病室がありませんでした。そのため、一般病床の一部を新型コロナウイルス感染症患者専用に転換すべく整備を進めるのと並行して、院内の感染防止対策にも着手しました。

「感染患者とほかの入院患者の接触を避けるゾーニングの徹底や、医師、看護師などスタッフ向けの感染対策マニュアルを作成して、院内感染が発生しないよう態勢を整えました。当初は新型コロナウイルス感染症に関して不明の部分も多かったので、常に最新の知見を収集し、感染対策をブラッシュアップしていきました」と感染管理室の中川祐介さんは振り返ります。

感染拡大を繰り返す新型コロナウイルス。5床でスタートした同院の新型コロナウイルス感染症患者専用病床は、2020年末からの第3波では36床（当時県内最多）を確保するに至ります。2021年7月後半からの第5波では満床になる日もあり、県全体でも病床使用率が一時90%超の高い水準となりました。しかし、救急科長の野澤正寛さんは、これだけが問題ではないと指摘します。

「新型コロナウイルス感染者の急増に伴って一般病床を新型コロナウイルス感染症患者専用病床に転用したことや、残念ながら多くの病院で院内クラスターが発生したことなどによって、地域全体で新型コロナウイルス感染症以外の医療ひっ迫は起こっていたのです。そうしてあふれてしまった新型コロナウイルス感染症以外の患者さんを吸収し続けたのも、当院が果たした大きな役割と言えます」

西館8病棟が開設した1986年頃の病院外観

感染予防に取り組み 日常的な診療も維持

滋賀県立総合病院が受け入れてきた新型コロナウイルス感染症の入院患者数は、これまでに750人を超えました。この中には小児の患者も含まれていて、隣接する「小児保健医療センター」の協力も受け、0歳から14歳まで（約60人）の受け入れを行っています。

「新型コロナウイルス感染症としては軽症であっても、喘息の発作やけいれん、基礎疾患を持つ子どもの入院は難しいとする病院が多く、彼らの行き場がなくなっていました。その受け皿となったことも、当院の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みのひとつです」と、小児科長も兼任している野澤さんは説明します。

現在、外来における感染対策としては、マスク着用の義務化と入館時のサーモカメラによる検温を行っています。発熱外来は別にして、私たちが日常訪れる大規模小売店舗などと大差ありません。その点について中川さんは「新型コロナウイルス感染症以外の通常の医療も提供できる態勢の維持に努めているからです。一方で病棟には、病気などで免疫力が落ちている患者さんも多いので、入院患者への面会禁止など、よりしっかりとした感染対策を行っています。そうは言っても集団生活の場ですから、クラスターの発生はやむを得ないことですし、起こってしまった際に感染を広げないための対策が重要と考えます」と話します。

新型コロナウイルス感染症患者の診療は、主に呼吸器内科の医師が担っています。科長を務める中村敬哉さんに現状や感染予防などについて尋ねました。

「昨年の第4波などでは入院後に悪化するケースも見られ、肺炎になって重症化し、人工呼吸器が必要になる方が多かったですね。第6波の特徴としては肺炎の方が少なく、発熱以外には喉の痛みを訴える方が目立ちます。若い世代の重症化は少ないですが、中には30～50代で肺炎になった方々もいて、ワクチン未接種でした。現場の実感として、ワクチン接種は効果があると思います。予防としましては、マスクの着用や手指消毒はもちろんのこと、口の中の衛生も大事で、うがいをお勧めします」

今年3月に発行された新広報誌『FACE』創刊号

救急科長 兼 小児科長
野澤正寛さん
2021年4月に開設された救急科と、9月に開設された小児科の科長を兼任。小児救急領域にも造詣が深い。救急科専門医・指導医、小児科専門医・指導医、外傷専門医

感染管理室主査
中川祐介さん
感染管理特定認定看護師で、今年4月より新型コロナウイルス感染症患者専用病床を担当。他の医療機関へクラスター対策のアドバイスなども行う

副院長 兼 呼吸器内科長
中村敬哉さん
2021年4月に着任。呼吸器内科に加え、新型コロナウイルス感染症患者の診療も担当。日本呼吸器学会認定呼吸器専門医・指導医

❶病院スタッフに向けた感染対策マニュアルでは、防護服の着用についても詳細に説明 ❷❸地域における医療供給体制の充実を目的として、近隣病院との連携、役割分担を進めています。写真左が市立野洲病院との協定式、右が済生会守山市民病院との協定式 ❹新型コロナウイルス感染症患者専用病床はレッド（病室）、イエロー（病室に接する通路）、グリーン（その他）の3エリアにゾーニング。写真はナースステーションの様子

県民の健康を支えてきた滋賀県立総合病院

当時、成人病（生活習慣病）が国民生活上の大きな問題としてクローズアップされていた中、1970年12月1日、前身である「滋賀県立成人病センター」は成人病に関する中心的専門拠点として開設されました。1975年には病院棟が竣工し、外来診療を開始。当時は消化器科・循環器科・外科・婦人科・放射線科の5診療科でしたが、その後、西館の竣工など順次規模を拡大し、1986年には19診療科466床の専門中核医療機関として今日の基礎が完成しました。

2001年に救急告示病院指定、2002年に地域がん診療拠点病院指定を受け、2003年には新病棟が開設。さらに、2009年には都道府県がん診療連携拠点病院に指定され、高度な専門医療の提供と、県内全体のがん医療水準の向上に取り組んでいます。また、2018年1月に「滋賀県立総合病院」に改称。現在は、30診療科535床を有し、多様な疾病に対する総合的な医療の提供を行っています。

今後の目標として「高度医療の提供」「医療安全の強化」「全県型医療への貢献」を掲げていて、特に3点目については県全体だけでなく、地域医療支援病院として湖南医療圏を中心に診療所や病院と連携しながら、地域医療にもしっかりと貢献していくこととしています。

1970年頃の病院外観。設立当時は集団検診などをする、検診ベッド30床の小規模施設でした

information
滋賀県立総合病院
Shiga General Hospital
［所在地］
守山市守山5-4-30
［電話番号］
077-582-5031(代表)
［診療受付時間］
8:30～11:00
※2科受診の患者を除く
［休診日］
土曜・日曜日、祝祭日、
年末年始(12月29日～1月3日)
https://www.pref.shiga.lg.jp/kensou/

滋賀県立総合病院の紹介動画はこちら

文／長屋整徳　写真／滋賀県立総合病院提供、延原正人撮影　デザイン／chica